

報道関係者各位

トレンド調査

不動産のプロが選ぶ！ 「環境に配慮した住まいにおすすめの条件・設備」ランキング ～1位「二重窓(外気の遮断で冷暖房の利用削減につながる)」～

不動産情報サービスのアットホーム株式会社(本社:東京都大田区 代表取締役社長:鶴森 康史 以下、アットホーム)は、全国のアットホーム加盟店を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、『「環境に配慮した住まいにおすすめの条件・設備」ランキング』を発表します。

トピックス

■「環境に配慮した住まいにおすすめの条件・設備」ランキング

第1位「二重窓(外気の遮断で冷暖房の利用削減につながる)」72.1%

順位	項目	割合(%)
1	二重窓(外気の遮断で冷暖房の利用削減につながる)	72.1
2	太陽光発電システム	47.0
3	共用部などでのLED照明の設置	45.0

■「環境に配慮した住まい探しをする際に知っておくべき不動産用語」ランキング

第1位「長期優良住宅」61.4%

順位	項目	割合(%)
1	長期優良住宅	61.4
2	エコ住宅	52.1
3	ZEH	42.4

【調査結果】「環境に配慮した住まいにおすすめの条件・設備」ランキング

第1位 「二重窓(外気の遮断で冷暖房の利用削減につながる)」 72.1%

Q. 環境に配慮した住まいにおすすめの条件・設備は何ですか？（複数回答）

順位	項目	割合(%)
1	二重窓(外気の遮断で冷暖房の利用削減につながる)	72.1
2	太陽光発電システム	47.0
3	共用部などでの LED 照明の設置	45.0
4	電気自動車用充電設備の付いた駐車場	31.7
5	オール電化(需要の少ない夜間電力を有効活用できる)	30.8
6	敷地内・屋上の緑化	25.5
7	庇(ひさし)(直射日光を遮り冷房利用削減につながる)	24.2
8	鉄筋コンクリート(RC)造(外気の遮断で冷暖房の利用削減につながる)	19.6
9	ディスポーザー(焼却ごみが減り CO2 削減につながる)	19.2
10	外付けブラインド(外気の遮断で冷暖房の利用削減につながる)	11.7

※「その他」0.8%、「あてはまるものはない」5.3%

不動産会社に「環境に配慮した住まいにおすすめの条件・設備」について調査した結果、1位は「二重窓」でした。二重窓は断熱効果で冷暖房の利用を削減できるため、環境への負荷軽減だけでなく電気代節約にもなります。

次いで、2位は「太陽光発電システム」でした。東京都は事業者を対象に一定の新築建物に太陽光パネルの設置を義務化する条例改正を検討しており、今後ますます太陽光発電システムは普及していくと考えられます。

そして3位は「共用部などでの LED 照明の設置」でした。長時間点灯しているエレベーターやエントランスなどの共用部の照明は LED 照明にすることで電力消費を削減することができ、環境負荷軽減につながります。

4位以下には、「電気自動車用充電設備の付いた駐車場」31.7%、「オール電化(需要の少ない夜間電力を有効活用できる)」30.8%が続きました。

【調査結果】「環境に配慮した住まい探しをする際に知っておくべき不動産用語」ランキング

第1位 「長期優良住宅」 61.4%

Q. 環境に配慮した住まい探しをする際に知っておくべき不動産用語はどれですか？（複数回答）

順位	項目	割合(%)
1	長期優良住宅	61.4
2	エコ住宅	52.1
3	ZEH	42.4
4	ソーラーシステム	40.3
5	認定低炭素住宅	27.1
6	次世代省エネルギー基準	25.0
7	スマートシティ	22.9
8	環境共生住宅	20.4
9	FIT 制度／FIP 制度	17.7
10	パッシブデザイン	13.0

※「その他」0.6%、「あてはまるものはない」12.4%

不動産会社に「環境に配慮した住まい探しをする際に知っておくべき不動産用語」について調査した結果、1位は「長期優良住宅」でした。「長期優良住宅」とは長期にわたり使用可能な質の高い住宅を指し、単に物理的に長寿命であるだけでなく、ライフスタイルの変化などへの対応、住環境への配慮など、社会的に長寿命であることが必要であるとされます。長期優良住宅の認定を受けた物件を新築又は取得を行った場合、手続きをすれば税金が一部軽減される措置があります。

次いで、2位は「エコ住宅」でした。「エコ住宅」とは環境への負荷を抑えるための対策を講じた住宅のことで、具体的には、屋上緑化や雨水の再利用、太陽光・風力エネルギーの利用、ゴミの減量などの対策を指します。

そして3位は「ZEH」でした。ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略で、年間に消費する正味(ネット)のエネルギー量がおおむねゼロ以下となる住宅という意味です。

<調査概要>

■調査対象

全国のアットホーム加盟店 1,086 店

■調査方法

インターネットによるアンケート調査

■調査期間

2022年4月19日(火)～4月26日(火)

<調査結果について>

アットホームでは、本調査をはじめ、賃貸物件に住む人や一戸建て・マンションを購入した人などに住まいに関する調査を定期的に行っています。その他、ニューノーマル時代に求める理想の住まいや一戸建て修繕の実態に関する調査など不動産業界のトレンドに合わせた調査も実施しています。過去の調査結果、各エリアの調査結果など詳細につきましては、お問い合わせください。(調査担当:清水)

<調査に関するお問合せ>

アットホーム株式会社 広報・調査担当 佐々木・西嶋・清水

TEL: 03-3580-7504 / E-mail: contact@athome.co.jp

会社概要

- 会社名 : アットホーム株式会社
- 創業 : 1967年12月
- 資本金 : 1億円
- 年商 : 286億2900万円(2020年6月～2021年5月)
- 従業員数 : 1,663名(2022年4月末現在)
- 代表者名 : 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 : 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 : ●不動産会社間情報流通サービス
 - ・ファクトシート・リスティング・サービス(図面配布サービス)
 - ・ATBB(不動産業務総合支援サイト)
 - ・官公庁等の物件情報提供サービス●消費者向け不動産情報サービス
 - ・「不動産情報サイト アットホーム」
 - ・「お部屋探しアプリ アットホームであった！」など●不動産業務支援サービス
 - ・「ホームページ作成ツール」など、ホームページ運営支援
 - ・「不動産データプロ」「地盤情報レポート」など、不動産調査支援
 - ・「VR内見・パノラマ」「おすすめコメント」など、集客支援
 - ・「賃貸管理システム」「スマート申込」「スマート物確」など、業務支援
 - ・「アットホームスタディ」など、資格・知識習得支援
 - ・集客、店舗・物件プロモーションツールなど、不動産業務用ツール
- 加盟・利用不動産店数 : 60,393店(2022年5月1日現在)
- 会社案内 : <https://athome-inc.jp/>

【本件に関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 ビルコム株式会社 担当:吉武・田中
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・西嶋・清水
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp